

全ての工事現場へ

未来のために 職場環境の改善を

建設現場の「常識」を変えよう。

国土交通省は「快適トイレ(男女ともに快適に使用できる仮設トイレ)」の設置原則に向け、これまで女性技術者などに不評だった工事現場の仮設トイレに新しい基準(標準仕様)を設定した。従来の和式ではなく、水洗機能が付いた洋式便座で防臭対策や施設の強化を実施することなどが柱となる。

建設業界では、官民一体となり最大の課題である担い手確保のため社会保険の加入促進や週休2日制の実現、女性の活躍推進など中長期的な施策を講じている。その一環として、国土交通省は2014年度から一部の直轄工事でも誰が使いやすい快適トイレの設置をモデル的に実施してきた。さらに、今年10月1日以降に入札手続きを開始する直轄土木工事から本格的に導入することで、現場で働く人たちの職場環境の改善を図る。

狭い・臭い・汚いが「当たり前」常識となってしまう建設現場の仮設トイレ。毎日使うからこそ快適にすることで、夏場に水分補給を控えたり、冬場はトイレを我慢したりするなどの不便を解消し、安心して仕事ができる環境にしたいと考えた。

今回の原則化では、快適トイレの設置費用が1基につき月額4万5000円を上限に、男女別で設置する場合は1基で計上できるなど、国土交通省の本気度がうかがえる。その一方で、トイレメーカーやレンタル会社側による供給が追いついていない実情も。供給側の開発支援や保管スペース確保などの問題などを解決し、供給拡大に結び付けるのが、快適トイレ普及の大きな課題となる。

建設現場のトイレが変わる!!



国土交通省 大臣官房 技術調査課 事業評価・保全企画官 榎谷 有吾氏

寄稿

建設現場は人々の生活に深く関わる社会インフラを整備し、自然そのものを対象とした屋外生産という特性を有し、国土形成に大きく寄与する魅力溢れる産業です。一方で、屋外生産であるが故に、労働環境の改善は今後の担い手確保に向けても重要な課題となっており、建設現場のトイレ環境も改善すべきです。

快適トイレの標準仕様	
1. 快適トイレに求める標準仕様	<ul style="list-style-type: none"> ① 洋式便座 ② 水洗機能 (簡易水洗、し尿処理装置を含む) ③ 臭い逆流防止機能 (フラッパー機能) (必要に応じ消臭剤等活用し臭い対策を取る) ④ 容易に開かない施錠機能 (二重ロック等) (二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明出来るもの) ⑤ 照明設備 (電源がなくても良いもの) ⑥ 衣類掛け等のフック付または荷物置き場設備機能 (耐荷重5kg以上)
2. 快適トイレとして活用するために備える付属品	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 現場に男女がいる場合、男女別の明確な表示 ⑧ 入口の目隠しの設置 (男女別トイレ間も含めて入口が直接見えないような配置等) ⑨ サニタリーボックス (女性専用トイレに限る) ⑩ 鏡付きの洗面台 ⑪ 便座除菌シート等の衛生用品
3. 推奨する仕様、付属品	<ul style="list-style-type: none"> ⑫ 室内寸法900×900mm以上 (半畳程度以上) ⑬ 擬音装置 ⑭ フィッティングボード ⑮ フラッパー機能の多重化 ⑯ 窓など室内温度の調整が可能な設備 ⑰ 小物置き場等(トイレトペーパー予備置き場)

「トイレが変わるチャンスだ。建設現場で進むトイレ快適化の動きについて、NPO法人日本トイレ研究所の加藤篤代表理事はこう強調する。

「トイレが変わるチャンスだ。建設現場で進むトイレ快適化の動きについて、NPO法人日本トイレ研究所の加藤篤代表理事はこう強調する。」

建設現場で使われる仮設トイレは、レンタル・リースが中心のため、それらが変われば、災害時の避難所などに持ち込まれる仮設トイレも変わっていくことが期待される。「建設現場のトイレが良くなること」、避難所のトイレも良くなり、また地域のイベントで使用されるトイレも綺麗になる。誰もがどこでも快適にトイレを使えることができるようになる。」

日本トイレ研究所は、トイレの改善を通して社会を良くしたいという思いから2008年に活動をスタート。2009年に法人化した。子どもたちのトイレ環境の教育や災害時のトイレ環境改善などを中心に活動し、2015年からは国土交通省と共同で「建設現場(仮設)でもトイレプロジェクト」も推進している。加藤氏は「建設現場は地域を担っており、復興の担い手でもある。建設現場のトイレを良くすることは、そこで働く人たちが安心して仕事をすることにつながり、現場で働く人を大切にするのがトイレを変えていくことにつながる。」

「今回の原則化は国土交通省が行うものだが、地域が連動して行うことが重要だ。都道府県や市町村が快適トイレの原則化に賛同し、基盤を整える必要がある。」

「小さいけれども徹底的な現場改善の二つがポイント」と訴える。

災害時の避難所に設置される仮設トイレは阪神淡路大震災から東日本大震災まで、大きな改善が見られていない。仮設トイレに対する汚い、使いづらいのは当たり前という常識が根付いており、誰も改善を訴えてこなかったからだと加藤氏は、綺麗でトイレを使ったという願いは決して贅沢なことではない。

「今回の原則化は国土交通省が行うものだが、地域が連動して行うことが重要だ。都道府県や市町村が快適トイレの原則化に賛同し、基盤を整える必要がある。」

設置した場合は、暴発まで計上することになります。

建設現場のトイレが変われば災害時のトイレも変わる

建設現場の仮設トイレは、災害時の避難所等にも活用されています。避難所での生活を余儀なくされる方々の中には、ケガや病気で身体的に和式トイレの使用が困難であったり、衛生面で精神的に苦痛を感じる人も多く、トイレの改善は切実な願いです。

建設現場の仮設トイレが変わることにより、避難所のトイレも変わるなど、多くの効果が期待されています。



NPO法人日本トイレ研究所
代表理事 加藤 篤氏

トイレを良くすることは、 そこで働く人を大切にすること

「トイレが変わるチャンスだ。建設現場で進むトイレ快適化の動きについて、NPO法人日本トイレ研究所の加藤篤代表理事はこう強調する。」

BSK

これからの仮設トイレをつくる会社

株式会社 BSK (ビー・エス・ケイ)
大阪府豊中市寺内 2-9-5-105 TEL 06-6863-8400

建設現場の快適なトイレは女性たちのさらなる活躍を生むだけでなく、事故防止、効率化、コストダウンにもつながります。

女性目線で考えたうれしい機能が満載

- 室内寸法 W920×D1023×H2050 (mm) (W865×D1020×H2050)
- 広い室内 0.94平米 (0.88平米)
- コートフック (オプションで10kg 荷重まで対応)
- 自然光を取り込む明るい室内
- 女性用ドア透明板&レッドライン
- 便座除菌クリーナー
- 掃除セット・ダストボックス
- 音消し(流水音が流れます)
- 棚付きWペーパーホルダー
- 収納かご

ブレイクトイレ

女性トイレが誕生!

大容量 450ℓのタンク

給水・汲取が簡単! 嫌な臭いが室内に入りません
内開きドアで安全で狭い場所に設置可能

コンパクトトイレS

トラックに積んだまま使用できる車載トイレ

室内寸法: W940×D1280×H1730 ~ 2000 (mm)

当社独自のトリプル防臭機能で、いやな臭いもシャットアウト!

洋便器にフラッパー付の防臭板を採用、汚水タンクの臭いを室内に入れません。いやな臭いを大幅に抑制しますので、快適にご利用頂けます。さらに新幹線のトイレの様にコンパクトで装備は抜群。手洗付きて、室内にはLEDセンサーライトを採用、消し忘れの事もなく省エネです。汲取りは側面の汲取りタンクの蓋を外して汲取りをすべし。簡単コンパクトで便利な快適なトイレです。

道路交通法の定める積載制限高に対応!

クリップ操作で屋根の部分が下ろせます。屋根を下せば軽トラックでも積載制限高以内で走行可能(積載制限高は2.5m以内)トラックのあたりを下げれば積んだまま使用可能。スペースの狭い荷台でも安全な内開きのドアを採用。オプションで梯子をつける事も出来ます。

10kg口荷重対応フックを標準装備

Labo.

日本トイレ研究所

特定非営利活動法人 日本トイレ研究所
〒105-0004 東京都港区新橋 5-5-1 IMC ビル新橋 9F
http://www.toilet.or.jp/

TOILET NIPPON
世界をもてなすトイレプロジェクト2020
http://toilet-nippon.jp/

災害用トイレガイド
災害用トイレ・衛生用品の選び方
http://www.toilet.or.jp/toilet-guide/

大央電設工業 株式会社

代表取締役社長 町田 喜義

〒391-0213 長野県茅野市豊平1872
TEL 0266 (82) 2233
FAX 0266 (82) 3200

株式会社 大橋今右衛門

代表取締役社長 大橋 直子

〒503-1384 岐阜県養老郡養老町下笠476-1
TEL 0584 (35) 2032
FAX 0584 (37) 2800

幸和リース 株式会社

代表取締役 福田 幸一

〒016-0179 秋田県能代市浅内字横道19-1
TEL 0185 (54) 3258
FAX 0185 (54) 8397

株式会社 ビスダックジャパン

代表取締役 橋詰 出

〒587-0022 大阪府堺市美原区平尾2392
TEL 072 (361) 8880
FAX 072 (361) 9318